

● 課題の多い金融業界

スルガ銀行は5月15日、投資用不動産向け融資で、同行の投資用不動産向け融資全体（3.8万件、1.8兆円）を対象にした調査結果を公表した。これによると、借り入れ希望者の預金通帳や売買契約書の改ざん・偽造といった不正が、7,813件、約5,500億円に上り、その他の不正が疑われる融資などを含めると不適切な融資が全体の6割強の13,402件、計1兆700億円に達し、賃貸用のアパート・マンションに対する不正融資がまん延していた実態が改めて浮き彫りになった。上記を報じた5月16日の日経新聞朝刊によると、現時点での融資に係る延滞は少なく、融資の焦げ付きに備えた貸倒引当金を積み増していることから、同行の財務負担が直ちに増えることはないという。経営体制の改革を経て、5月下旬には、半年にわたり停止されていた新規融資業務が再開される見通しであるという。これを機会に他行でのコンプライアンスの遵守が強く求められる。

また、大手銀行5グループの2019年3月期の連結決算が5月15日に出そろい、純利益は合計で2兆449億円と前期に比べ24%減った。引き続き、金融緩和による低金利が銀行収益を圧迫していることに加え、米国の長期金利の上昇（債券価格は下落）による外国債券の含み損の処理などが響いた。

また、上場する78の地方銀行・第二地方銀行の3月期決算は全体の7割の55行が最終減益に陥った。日経新聞は景気拡大局面でも稼げない地銀の姿が浮き彫りになったと報じた。